



## 平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年12月26日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東  
 コード番号 8233 URL http://www.takashimaya.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木本 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 加藤 ナナ TEL 03 (3211) 4111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	655,497	1.1	17,841	8.3	20,560	4.7	13,032	22.8
26年2月期第3四半期	648,191	3.0	16,473	14.6	19,643	14.3	10,609	16.5

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 24,011百万円 (3.1%) 26年2月期第3四半期 23,282百万円 (71.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	38.74	32.29
26年2月期第3四半期	32.16	29.92

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	986,297	387,742	38.6
26年2月期	902,139	364,912	39.7

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 380,615百万円 26年2月期 358,193百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年2月期	—	5.00	—	—	—
27年2月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	916,000	1.3	32,000	10.0	35,000	4.9	21,500	14.9	63.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P4「サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期3Q	355,518,963株	26年2月期	330,827,625株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	957,053株	26年2月期	946,727株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期3Q	336,406,312株	26年2月期3Q	329,889,133株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
(1) 個別決算の概況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2014年（平成26年）3月1日～2014年（平成26年）11月30日）におけるわが国経済は、景気回復の遅れや消費税率引き上げに伴う個人消費への影響もあり、想定以上に厳しい状況となりました。

そのような事業環境のなか、当社グループは営業力強化に努め、同時に構造改革を推進し、業績の改善に努めてまいりました。

その結果、連結営業収益は655,497百万円（前年同期比1.1%増）、連結営業利益は17,841百万円（前年同期比8.3%増）、連結経常利益は20,560百万円（前年同期比4.7%増）となり、連結四半期純利益は13,032百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

#### <百貨店業>

百貨店業においては、「街づくり」視点に立った店づくりに取り組んでまいりました。その一環として、玉川店と柏店では、婦人服・洋品・雑貨を中心にショッピングセンターとの回遊性向上に向けた改装を実施いたしました。また、横浜店では、地域一番店の磐石化に向けて特選フロアと食料品フロアの一部を改装オープンいたしました。

商品面については、特徴化MDの推進に向け、日本橋店と横浜店にフランスのエクレア専門店「レクレール・ドゥ・ジュニ」を新規オープンいたしました。また次期主力ブランド育成に向け、自主編集売場「シューメゾン」（婦人インポートシューズ）や「ベルナチュレール」（自然派化粧品）の展開拡充など「時代性・話題性」を追求した売場開発に取り組みました。

集客面については、10月からの免税対象品目の拡大を機に、外国人観光客の取り込み強化に向けたインフラ面の整備に加え、販促プロモーション「NIPPONものがたり」におけるオリジナル商材の開発強化など、おもてなしの充実を図りました。

海外では、タカシマヤ・シンガポール LTD. が、全館リモデル効果の継続発揮に加え円安による為替影響もあり増収となりましたが、支払家賃の増加に備えた経費引当増等により減益となりました。

この結果、営業収益は577,443百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は7,057百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

#### <建装事業>

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、既存事業が堅調に推移したことに加え、住宅リフォーム事業において百貨店と連携した営業体制を整えることにより受注を伸ばし、増収増益となりました。

この結果、営業収益は16,819百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益は555百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

#### <不動産業>

不動産事業においては、東神開発株式会社が、既存ショッピングセンターの好調に加え、玉川高島屋S・Cと流山おおたかの森S・C周辺での新規商業施設の開業及び博多リバレイン/イニミニマニモでの新規テナント導入効果により増収増益となりました。一方、トーシン ディベロップメント シンガポール PTE., LTD. は、専門店の好調による家賃収入増に加え円安による為替影響もあり増収となりましたが、支払家賃の増加に備えた経費増等により減益となりました。

この結果、営業収益は28,239百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は6,713百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

<金融業>

金融業においては、高島屋クレジット株式会社が、消費増税前の駆け込み需要によりカード取扱高が伸びたことや年会費収入が増えたことにより、経費増を吸収し増収増益となりました。

この結果、営業収益は9,105百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益3,030百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

<その他>

クロスメディア事業においては、ネットメディアがオムニチャネルの推進により売上を伸ばしましたが、カタログメディアの減収及び諸経費増等により減収減益となりました。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は23,888百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は599百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、986,297百万円と前連結会計年度末に比べ84,158百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金、借地権が増加する一方、現金及び預金、有価証券が減少したことが主な要因です。負債については、598,554百万円と前連結会計年度末に比べ61,327百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金、退職給付に係る負債が増加したことが主な要因です。純資産については、387,742百万円と前連結会計年度末に比べ22,830百万円増加しました。これは、当社発行のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（償還期日：2014年（平成26年）11月14日）の株式転換請求権が行使されたことが主な要因です。

営業活動キャッシュ・フローは、25,108百万円の収入となり、前年同期に比べ726百万円の収入の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が4,709百万円増加した一方で、固定資産売却損益が2,741百万円増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、112,683百万円の支出となり、前年同期に比べ99,410百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が103,975百万円増加した一方で、有形及び無形固定資産の売却による収入が5,480百万円増加したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、15,398百万円の収入となり、前年同期に比べ15,217百万円の収入の増加となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が19,000百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出が3,593百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ70,606百万円減少し、74,502百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。現時点におきましては、2014年（平成26年）10月10日の四半期決算発表時の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が2013年(平成25年)4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が3,635百万円減少し、少数株主持分が117百万円、利益剰余金が14,002百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益が623百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益が633百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年(平成26年)11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	106,451	75,815
受取手形及び売掛金	106,671	137,577
有価証券	43,099	2,001
商品及び製品	38,490	45,539
仕掛品	262	2,641
原材料及び貯蔵品	487	621
その他	37,098	36,370
貸倒引当金	△439	△426
流動資産合計	332,121	300,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,381	173,720
土地	223,296	225,201
その他(純額)	13,759	14,643
有形固定資産合計	394,436	413,565
無形固定資産		
借地権	11,414	93,702
のれん	631	546
その他	16,670	15,542
無形固定資産合計	28,716	109,791
投資その他の資産		
投資有価証券	105,890	117,794
差入保証金	34,420	34,654
その他	9,321	13,172
貸倒引当金	△2,768	△2,820
投資その他の資産合計	146,864	162,800
固定資産合計	570,017	686,158
資産合計	902,139	986,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年(平成26年)11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,901	116,702
短期借入金	17,301	42,296
1年内償還予定の社債	30,000	—
未払法人税等	7,822	5,167
前受金	78,125	85,273
商品券	54,498	54,295
ポイント引当金	3,260	3,497
その他	48,690	55,966
流動負債合計	335,599	363,198
固定負債		
社債	65,503	75,429
長期借入金	54,724	49,360
資産除去債務	1,514	1,473
退職給付引当金	42,098	—
退職給付に係る負債	—	67,198
役員退職慰労引当金	254	297
環境対策引当金	647	647
その他	36,884	40,949
固定負債合計	201,627	235,356
負債合計	537,227	598,554
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	56,025	66,025
資本剰余金	45,085	55,085
利益剰余金	221,857	219,636
自己株式	△549	△559
株主資本合計	322,418	340,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,815	24,372
繰延ヘッジ損益	△0	16
土地再評価差額金	8,537	6,454
為替換算調整勘定	10,422	12,455
退職給付に係る調整累計額	—	△2,871
その他の包括利益累計額合計	35,775	40,427
少数株主持分	6,718	7,126
純資産合計	364,912	387,742
負債純資産合計	902,139	986,297



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 11月30日)
売上高	605,017	610,318
売上原価	450,062	455,585
売上総利益	154,954	154,732
その他の営業収入	43,173	45,179
営業総利益	198,128	199,911
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,906	18,448
ポイント引当金繰入額	2,638	2,682
貸倒引当金繰入額	375	302
役員報酬及び給料手当	49,756	49,661
退職給付費用	3,426	3,622
不動産賃借料	30,001	29,034
その他	77,550	78,319
販売費及び一般管理費合計	181,655	182,070
営業利益	16,473	17,841
営業外収益		
受取利息	336	312
受取配当金	776	816
持分法による投資利益	1,585	2,147
その他	1,486	751
営業外収益合計	4,185	4,028
営業外費用		
支払利息	848	763
その他	166	545
営業外費用合計	1,015	1,309
経常利益	19,643	20,560
特別利益		
固定資産売却益	210	2,951
投資有価証券売却益	38	—
その他	28	98
特別利益合計	278	3,050
特別損失		
固定資産除却損	3,059	1,909
その他	81	211
特別損失合計	3,141	2,121
税金等調整前四半期純利益	16,780	21,489
法人税、住民税及び事業税	5,526	9,106
法人税等調整額	144	△1,247
法人税等合計	5,670	7,859
少数株主損益調整前四半期純利益	11,109	13,630
少数株主利益	500	598
四半期純利益	10,609	13,032

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,109	13,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,173	7,510
繰延ヘッジ損益	3	16
為替換算調整勘定	2,955	1,258
退職給付に係る調整額	—	746
持分法適用会社に対する持分相当額	2,040	847
その他の包括利益合計	12,172	10,380
四半期包括利益	23,282	24,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,782	23,403
少数株主に係る四半期包括利益	500	607

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,780	21,489
減価償却費	13,643	14,476
のれん償却額	85	85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△873	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△1,394
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	45	42
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	286	237
受取利息及び受取配当金	△1,112	△1,129
支払利息	848	763
持分法による投資損益 (△は益)	△1,585	△2,147
固定資産売却損益 (△は益)	△210	△2,951
固定資産除却損	2,053	973
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,495	△26,298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,141	△7,226
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,195	21,043
その他	6,510	17,040
小計	28,982	35,041
利息及び配当金の受取額	2,160	2,372
利息の支払額	△665	△633
法人税等の支払額	△6,094	△11,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,382	25,108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△585	-
定期預金の払戻による収入	5,008	167
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△778	△372
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	56	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,250	△121,225
有形及び無形固定資産の売却による収入	238	5,719
その他	38	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,272	△112,683
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40	-
長期借入れによる収入	6,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△1,775	△5,369
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△3,298	△3,333
その他	△784	△898
財務活動によるキャッシュ・フロー	181	15,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,693	1,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,983	△70,606
現金及び現金同等物の期首残高	63,980	145,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,964	74,502

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において当社発行のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(償還期日:2014年(平成26年)11月14日)の株式転換請求権が行使されました。この結果、資本金が10,000百万円、資本剰余金が10,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が66,025百万円、資本剰余金が55,085百万円となっております。

また、第1四半期連結会計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が14,002百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2013年(平成25年)3月1日至2013年(平成25年)11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	573,043	13,522	26,735	8,759	622,060	26,130	648,191	—	648,191
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,628	4,222	3,266	3,301	15,417	22,920	38,338	△38,338	—
計	577,671	17,744	30,001	12,060	637,477	49,051	686,529	△38,338	648,191
セグメント利益	6,581	362	6,184	2,730	15,859	680	16,540	△67	16,473

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△67百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2014年(平成26年)3月1日 至 2014年(平成26年)11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	577,443	16,819	28,239	9,105	631,608	23,888	655,497	—	655,497
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	5,016	3,443	3,300	3,392	15,154	21,918	37,072	△37,072	—
計	582,460	20,263	31,540	12,498	646,762	45,807	692,569	△37,072	655,497
セグメント利益	7,057	555	6,713	3,030	17,356	599	17,955	△114	17,841

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△114百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 個別決算の概況

2015年(平成27年)2月期第3四半期の個別決算概況について

I. 実績

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 11月30日)	増減額	増減率
営業収益	504,731	503,403	△1,328	△0.3
売上高	497,328	496,114	△1,214	△0.2
売上総利益率	25.26	25.13	△0.13	—
販売費及び一般管理費	128,767	126,187	△2,579	△2.0
営業利益	4,250	5,786	1,536	36.2
経常利益	7,399	8,032	633	8.6
四半期純利益	3,625	8,414	4,789	132.1

II. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
大 阪 店	86,601	17.4	88,402	17.8	1,800	2.1
堺 店	10,933	2.2	10,202	2.1	△730	△6.7
京 都 店	61,056	12.3	60,759	12.3	△297	△0.5
泉 北 店	14,403	2.9	14,046	2.8	△356	△2.5
日 本 橋 店	94,339	19.0	92,678	18.7	△1,660	△1.8
横 浜 店	97,544	19.6	97,890	19.7	346	0.4
港 南 台 店	7,570	1.5	7,418	1.5	△152	△2.0
新 宿 店	47,139	9.5	48,166	9.7	1,026	2.2
玉 川 店	30,263	6.1	30,476	6.1	213	0.7
立 川 店	12,774	2.6	12,354	2.5	△419	△3.3
大 宮 店	8,541	1.7	7,928	1.6	△613	△7.2
柏 店	26,159	5.2	25,788	5.2	△370	△1.4
㈱高島屋計	497,328	100.0	496,114	100.0	△1,214	△0.2
国内 子会 社	岡山高島屋	13,431	13,439		7	0.1
	岐阜高島屋	11,397	11,195		△202	△1.8
	米子高島屋	4,652	4,523		△128	△2.8
	高崎高島屋	10,880	10,860		△19	△0.2
国内子会社を含む総計	537,689		536,133		△1,556	△0.3

(注) 1. 大阪店には和歌山店を、京都店には洛西店を含めております。なお、和歌山店は2014年(平成26年)8月31日に閉店しております。

2. 法人事業部及びクロスメディア事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

### Ⅲ. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	43,513	43,476	△36	△0.1
宣伝費	19,265	19,698	433	2.3
総務費及び庶務費	44,020	44,677	656	1.5
経理費	21,967	18,335	△3,632	△16.5
計	128,767	126,187	△2,579	△2.0

### Ⅳ. 営業外損益

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	4,850	4,234	△616	△12.7
受取利息・配当金	3,481	3,835	354	10.2
雑収入	1,368	398	△970	△70.9
営業外費用	1,701	1,988	287	16.9
支払利息	1,546	1,492	△53	△3.5
雑損失	154	495	340	220.0

### Ⅴ. 特別利益・特別損失

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	投資有価証券売却益	27	固定資産売却益	5,855
特別利益	—	—	その他	98
計		27		5,954
特別損失	固定資産除却損	1,786	固定資産除却損	748
	資産除却の原状回復費	828	資産除却の原状回復費	774
	—	—	その他	82
計		2,614		1,605